

(表)

神奈川県子ども・子育て支援推進事業者登録簿

認証年月日	平成20年9月10日	認証番号	73
登録年月日	平成20年9月10日	登録番号	73
事業者	名称(氏名)	株式会社富士通マーケティング	
	代表者名	代表取締役社長 古川 章	
	所在地(住所)	東京都文京区後楽 1-7-27	
1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(以下「育児・介護休業法」という。)に基づく従業員の子の養育に関する措置の状況			
(1) 育児・介護休業法に関してあらかじめ定めるべき事項等(育児・介護休業法第21条関連)			
<input checked="" type="checkbox"/> 育児休業中の待遇(賃金その他の経済的給付等)に関する就業規則等の定め			
<input checked="" type="checkbox"/> 休業後の賃金、配置その他の労働条件に関する事項			
<input checked="" type="checkbox"/> その他(休業期間が終了した場合の労務の提供時期等)の事項			
(2) 雇用管理及び職業能力の向上等に関する措置(育児・介護休業法第22条関連)			
<input checked="" type="checkbox"/> 原職等へ復帰させる配慮等労働者の配置等雇用管理についての工夫			
<input checked="" type="checkbox"/> 雇用保険法施行規則第139条第2項に規定する育児休業者職場復帰プログラムの実施等労働者の状況に応じた計画的な職業能力の開発等の措置の実施			
(3) 子の養育を行う労働者に対する措置(育児・介護休業法第24条関連)			
<input checked="" type="checkbox"/> 3歳から小学校就学前までの子を養育する労働者に対する就業しながら子の養育を容易にするための措置(育児休業制度又は勤務時間の短縮等の措置に準ずるもの)			
(4) 再雇用特別措置等(育児・介護休業法第27条関連)			
<input checked="" type="checkbox"/> 妊娠、出産及び育児を理由として退職した者に対する再雇用特別措置等			
(5) 育児・介護休業法に規定する措置を上回る措置の有無(神奈川県子ども・子育て支援推進条例施行規則(以下「規則」という。)第2条第1号から第5号までの規定関連)			
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
内容			
①保育所の事情等により必要な場合、子の満1歳の誕生日以降最初の4月20日(子の誕生日が4月1日～20日の場合は子の満2歳の誕生日以降最初の4月20日)又は1歳6か月の前日までの、どちらか長い方の期間まで育児休業が可能			
②本人以外に育児をする者がいる場合でも、子の満1歳の誕生日以降最初の4月20日(子の誕生日が4月1日～20日の場合は子の満2歳の誕生日以降最初の4月20日)又は1歳6か月の前日までの、どちらか長い方の期間のうちで、最長1か月育児休業が可能			
③子の看護休暇(小学校卒業時まで)は積立休暇(1年度に5日支給・20日を上限として積立可能)の範囲内で使用可能			
④短時間勤務等の対象となる従業員の子の年齢は小学校3年生の3月31日まで			
⑤時間外労働の制限の対象となる従業員の子の年齢は小学校3年生の3月31日まで(ただし、期間雇用者は法定どおり)等			
2 職業家庭両立推進者の所属名・役職名(規則第2条第6号関連)			
(人事部 部長)			
3 一般事業主行動計画に関する事項			
(1) 届出済みの一般事業主行動計画に定めている取組の内容(規則第2条第7号関連)			
ア 雇用環境の整備に関する事項			
(ア) 子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備			
<input checked="" type="checkbox"/> a 妊娠中及び出産後の女性労働者の健康の確保について、労働者に対する制度の周知及び情報提供並びに相談体制の整備の実施			
<input type="checkbox"/> b 産前産後休業後における原職又は原職相当職への復帰のための業務内容及び業務体制の見直し			
<input checked="" type="checkbox"/> c 子どもが生まれる際の父親の休暇の取得の促進			
<input type="checkbox"/> d 育児・介護休業法の育児休業制度を上回る期間、回数等の休業制度の実施			
<input checked="" type="checkbox"/> e 育児休業を取得しやすく、及び職場復帰しやすい環境の整備として次のいずれか一つ以上の措置の実施			
<input checked="" type="checkbox"/> (a) 男性の育児休業取得を促進するための措置の実施			
<input checked="" type="checkbox"/> (b) 労働者の育児休業中における待遇及び育児休業後の労働条件に関する事項についての周知			
<input checked="" type="checkbox"/> (c) 育児休業期間中の代替要員の確保並びに業務内容及び業務体制の見直し			
<input checked="" type="checkbox"/> (d) 育児休業をしている労働者の職業能力の開発及び向上のための情報提供			
<input type="checkbox"/> (e) 育児休業後における原職又は原職相当職への復帰のための業務内容及び業務体制の見直し			

(裏)

<p><input type="checkbox"/> f 小学校就学前の子どもを育てる労働者が利用できる次のいずれか一つ以上の措置の実施</p> <p><input type="checkbox"/> (a) 短時間勤務制</p> <p><input type="checkbox"/> (b) フレックスタイム制度</p> <p><input type="checkbox"/> (c) 始業及び終業時刻を繰り上げ、又は繰り下げる制度</p> <p><input type="checkbox"/> (d) 所定労働時間を超えて労働させない制度</p> <p><input type="checkbox"/> g 小学校就学前の子どもを育てる労働者が利用できる事業所内託児所施設の設置及び運営</p> <p><input type="checkbox"/> h 小学校就学前の子どもを育てる労働者が子育てのためのサービスを利用する際に要する費用の援助の措置の実施</p> <p><input type="checkbox"/> i 労働者が子どもの看護のための休暇を取得できる制度の導入</p> <p><input type="checkbox"/> j 希望する労働者に対する勤務地及び担当業務の限定制度の実施</p> <p><input type="checkbox"/> k 子育てを行う労働者の社宅への入居に関する配慮及び子育てのために必要な費用の貸付けの実施等子育てをしながら働く労働者に配慮した措置の実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> l 育児・介護休業法に基づく育児休業並びに時間外労働及び深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業等諸制度の周知</p> <p><input type="checkbox"/> m 出産及び子育てによる退職者についての再雇用制度の実施</p> <p>(イ) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> a 所定外労働の削減のための措置の実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> b 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施</p> <p><input type="checkbox"/> c 多様な働き方の選択肢を拡大するための短時間勤務及び隔日勤務の導入</p> <p><input type="checkbox"/> d 情報通信技術 (IT) を利用した場所及び時間にとらわれない働き方の導入</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> e 職場優先の意識及び固定的な性別役割分担意識の是正のための情報提供及び研修の実施</p> <p>イ ア以外の次世代育成支援対策に関する事項</p> <p>()</p>		
<p>(2) 一般事業主行動計画の公表方法及び公表場所 (規則第 2 条第 7 号関連)</p> <p>公表方法</p> <p>(インターネット)</p> <p>公表場所 (インターネットの利用による場合はそのアドレス)</p> <p>(http://www.ryouritsushien.jp/)</p>		
<p>(3) 一般事業主行動計画の計画期間 (規則第 2 条第 8 号関連)</p> <p>平成 19 年 4 月 ～ 平成 22 年 3 月 (第 2 期)</p>		
<p>4 次世代育成支援対策推進法第 13 条の規定による認定の有無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>有 (認定年月日:平成 19 年 4 月 26 日 認定者:東京労働局長) <input type="checkbox"/>申請中 <input type="checkbox"/>無</p>		
<p>5 県内の主な事業所</p>		
事業所の名称	住所	電話番号
別紙のとおり		

備考 1 () の欄には、該当する事項がある場合に記載する。

2 のある欄には、該当する 内にレ印を記入する。

東日本営業本部

神奈川支社
神奈川県横浜市西区北幸 2-9-40 (銀洋ビル)
045-314-8212

システム本部

東システム統括部
神奈川県横浜市西区北幸 2-9-40 (銀洋ビル)
045-314-8216

IT マネジメントサービス本部

IT ソリューション統括部 第三 IT サービス部
神奈川県横浜市西区北幸 2-9-40 (銀洋ビル)
045-314-9123

サポートサービス本部

神奈川サービス部
神奈川県横浜市西区北幸 2-9-40 (銀洋ビル)
045-314-9121

サービスセンター

横浜
神奈川県横浜市西区北幸 2-9-40 (銀洋ビル)
045-314-9121

戸塚
神奈川県横浜市戸塚区矢部町 29 (カイビル)
045-862-3760

大和
神奈川県大和市大和東 2-2-13 (アサヒヤマトビル)
046-262-2217

武蔵中原
神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1
044-754-2517

湘南
神奈川県藤沢市鵠沼橋 1-5-1 (サニー21 ビル)
0466-27-2141

厚木
神奈川県伊勢原市高森 1195-1 (協立第一ビル)
0463-97-6663

平塚
神奈川県平塚市宮の前 1-4 (パーレン平塚ビル)
0463-27-1565

小田原
神奈川県小田原市本町 1-4-7 (朝日生命小田原ビル)
0465-23-2455